

Kawasaki Report

川崎重工業株式会社 www.khi.co.jp 広報室 (東京) Tel. (03) 3435-2130
(神戸) Tel. (078) 371-9531

NO.2006076

2006年10月31日

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

川崎重工は、平成19年3月期中間決算(平成18年4月1日～平成18年9月30日)について、つぎのとおりお知らせいたします。

平成19年3月期中間決算概要

連結決算

(単位 億円)

	当中間期 (18年9月期)	前中間期 (17年9月期)	増 減
受注高	7,638	5,166	2,471
売上高	6,458	5,935	522
営業利益	255	125	129
経常利益	203	118	84
税金等調整前中間純利益	202	81	120
中間純利益	114	52	61
1株当たり中間純利益	7.32円	3.62円	3.70円
総資産	13,190	11,939	1,251
純資産	2,441	2,074	366
営業活動によるキャッシュフロー	107	112	219
投資活動によるキャッシュフロー	267	76	190
フリーキャッシュフロー	375	35	410
財務活動によるキャッシュフロー	247	154	402

単独決算

(単位 億円)

	当中間期 (18年9月期)	前中間期 (17年9月期)	増 減
受注高	3,988	3,113	875
売上高	4,156	3,614	541
営業利益	141	64	77
経常利益	107	44	62
税引前中間純利益	106	31	75
中間純利益	72	26	45
1株当たり中間純利益	4.67円	1.86円	2.81円
1株当たり中間配当金	0.0円	0.0円	0.0円
総資産	9,514	8,730	783
純資産	1,991	1,736	254



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 31日

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大橋 忠晴

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊

問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	645,851	8.8	25,562	103.2	20,367	71.1
17年9月中間期	593,578	10.3	12,577	81.0	11,898	68.8
18年3月期	1,322,487		41,794		30,885	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	11,413	118.1	7.32	6.61
17年9月中間期	5,232	55.5	3.62	3.04
18年3月期	16,467		11.20	9.45

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 855百万円 17年9月中間期 102百万円 18年3月期 196百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,557,528,763株 17年9月中間期 1,442,317,613株
 18年3月期 1,468,791,775株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,319,099	244,169	18.1	153.44
17年9月中間期	1,193,900	207,498	17.3	143.86
18年3月期	1,284,085	237,588	18.5	152.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,557,730,814株 17年9月中間期 1,442,277,327株
 18年3月期 1,557,506,659株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	10,767	26,734	24,772	24,894
17年9月中間期	11,216	7,692	15,457	32,512
18年3月期	45,760	36,510	16,720	37,505

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,430,000	40,000	26,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円69銭

上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

なお、上記業績予想に関する事項は、補足資料10～11ページを御覧ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社104社及び関連会社33社により構成されており、当社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他事業を営んでおります。なお、これらの7事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。当グループの主な事業内容と当社及び主要関係会社の位置付けを概説すれば以下のとおりとなります。

[主な事業内容]

船舶事業

船舶等の製造・販売

車両事業

鉄道車両、土木建設機械、除雪機械、破碎機等の製造・販売

航空宇宙事業

航空機等の製造・販売

ガスタービン・機械事業

ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売

プラント・環境・鉄構事業

産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物等の製造・販売

汎用機事業

二輪車、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト（「ジェットスキー」）

汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の製造・販売

その他事業

油圧機器等の製造・販売、防災機器、医療機器等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

[当社及び主要関係会社の位置付け]

船舶事業

（株）川崎造船（連結子会社）で製造・販売を行っているほか、南通中遠川崎船舶工程有限公司（持分法適用関連会社）が独自に船舶の製造・販売を行っております。

車両事業

当社で製造・販売を行っているほか、海外向鉄道車両についてはKawasaki Rail Car, Inc.（連結子会社）が一部の製造・販売を、Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）が一部の製造を行っております。また、Kawasaki Construction Machinery Corp. of America（連結子会社）が土木建設機械等の製造の一部及び販売を、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）ほか土木建設機械等の販売を行っております。

航空宇宙事業

当社で製造・販売を行っているほか、日本飛行機（株）（連結子会社）が独自に製造・販売並びに製造の一部分担を行っております。

ガスタービン・機械事業

当社で製造・販売を行っているほか、川重冷熱工業（株）（連結子会社）がボイラ及び空調機器の製造・販売を独自に行い、（株）カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が汎用ガスタービンの販売を行っております。

プラント・環境・鉄構事業

当社で製造・販売を行っているほか、カワサキプラントシステムズ（株）（連結子会社）が産業機械、ボイラ等の製造・販売を、川重工事（株）（連結子会社）が鋼構造物等の製造・販売を行っております。

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子会社）ほかそれぞれ製造しております。また、販売面においては、国内向二輪車ほかを(株)カワサキモーターズジャパン（連結子会社）が、国内向産業用ロボットを(株)カワサキマシンシステムズ（連結子会社）が、海外向二輪車ほかをKawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.（いずれも連結子会社）ほか、海外向産業用ロボットをKawasaki Robotics (USA) Inc.（連結子会社）ほかそれぞれ販売しております。

その他事業

(株)カワサキプレジジョンマシナリ（連結子会社）が油圧機器の製造・販売を行っております。更にエア・ウォーター防災(株)（持分法適用関連会社）が防災機器、医療機器等の製造・販売を行っているほか、川重商事(株)（連結子会社）ほか商業を、Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.、Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.（いずれも連結子会社）ほか海外における販売・受注の仲介・斡旋等の業務を行っております。また、上記のほか(株)カワサキライフコーポレーション（連結子会社）ほか商業及び福利施設管理等の諸事業を営んでおります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

事業系統図

	製造・販売	製造	販売	付帯関連事業	
船舶	川崎重工業株式会社	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(株)川崎造船</div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">川重神戸サポート(株)</div>	
車両		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Rail Car, Inc.</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">川重車両コンボ(株)</div>	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Construction Machinery Corp. of America</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">川重車両テクノ(株)</div>	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(株)カワサキマシンシステムズ</div>		
航空宇宙			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">日本飛行機(株)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(株)ケージーエム</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">川重岐阜エンジニアリング(株)</div>
		ガスタービン・機械	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">川重冷熱工業(株) (注3)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(株)カワサキマシンシステムズ</div>	
プラント・環境・鉄構 (注5)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">カワサキプラントシステムズ(株)</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">川崎エンジニアリング(株)</div>	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">川重工事(株)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">大阪動力工業(株) (注6)</div>	
汎用機		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(株)カワサキモーターズジャパン</div>		
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(株)カワサキマシンシステムズ</div>		
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Motors Corp., U.S.A.</div>		
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Motors Europe N.V.</div>		
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.</div>			
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Robotics (USA) Inc.</div>		
その他		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(株)カワサキプレジジョンマシナリ</div>			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Precision Machinery (U.K.) Limited</div>			
		<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">エア・ウォーター防災(株) (注2)</div>			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(受注仲介)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.) Inc.</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(商業)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">川重商事(株)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(商業及びその他)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">(株)カワサキライフコーポレーション</div>	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.</div>			

(注)1. 実線枠は連結子会社、点線枠は持分法適用関連会社であり、主要な会社のみ記載している。

2. エア・ウォーター防災(株)は、東証2部及び大証2部に上場していたが、2006年7月28日、上場を廃止した。

3. 川重冷熱工業(株)はJASDAQに上場している。

4. 上記のほか、川崎設備工業(株)は名証2部に上場している。

5. 2006年10月、川崎重工業(株)から分社した環境部門を川重環境エンジニアリング(株)が承継し、カワサキ環境エンジニアリング(株)へ社名変更している。

6. 大阪動力工業(株)は、2006年10月、KEE環境工事(株)へ社名変更している。

2. 経営方針

〔経営の基本方針〕

当グループは、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」という企業ビジョンの下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めるとともに、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

利益配分については、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行い株主の期待に応えていくことを基本方針としています。

〔目標とする経営指標〕

目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = (\text{税引前利益} + \text{支払利息}) \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。ROI Cの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化していきます。また、本年9月に策定した新中期経営計画においては、収益力の強化を目指し、目標とする経営指標に売上高経常利益率を加えました。

〔中期的経営戦略〕

現中期経営計画においては、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長軌道に乗せることを目指し、経営の安定化を実現してまいりました。

今般、それをさらに発展させるべく、2006年度を初年度とし2010年度を最終年度とする中期経営計画「Global K」を策定し、上記企業ビジョンの実現に向けて、「質主量従」「選択と集中」「非価格競争力の強化」を経営の基本とし、収益力の高いグローバル企業への飛躍を目指しています。

その一環として、当グループの事業について、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、汎用機事業を4本の柱とし、将来的に大きな需要が期待されるエネルギー・環境事業を、事業組織の組替えやM&Aを含め、新たな事業の柱として育成するとともに、ロボット、船舶、油圧機器の各事業については、独自の地位を確立し、安定的な収益を確保する自立事業と位置付け、グループ全体の収益力強化を図っていきます。

また、BU・製品個別には、事業ポートフォリオ上の位置付けを、事業ドメインとの関連、強み・弱み（競合状況、技術力等）市場の成長性、収益性向上の可能性等を勘案して明確化し、「重点事業、育成事業、安定収益事業、要改革事業」の4つに分類し、 \bullet に経営資源を傾斜配分するとともに、「要改革事業」に位置付けた事業については、抜本的な収益構造改革を徹底して行うとともに、市場環境および戦略的価値の観点から中期的な事業の意義・あり方を見極め、事業方針を決定していくなど、選択と集中を徹底し、将来の成長を確実なものとしてまいります。

〔会社の対処すべき課題〕

国内景気は拡大基調が続いていますが、当グループを取り巻く経営環境は、公共投資の低迷のほか、鋼材価格の高止まり、アルミ、チタン等高級素材の価格急騰や供給不足、景気回復に伴う外部コストの上昇傾向など今なお厳しい状況にあります。そうした中にあっても、当グループは、上記中期経営計画に従って、強固な収益基盤を確立し、持続的な成長を果たすため、以下の重点施策を着実に推進

していきます。

「収益の源泉は技術力にある」という基本に立ち返って、技術力の強化を図り、開発力や生産技術力を向上させ、製品力を高めるとともに、コストダウンを徹底します。

多くの製品が厳しい競争環境にさらされている中で、「利益はマーケットからもたらされる」との意識付けを徹底し、事業運営の各プロセスにおいてすべての発想・行動がマーケットを基点としたものになるよう、マーケット志向の定着化を推進します。

将来の成長に向けて、販売、製造・調達、パートナーとの協業などあらゆる面においてグローバル展開を加速していきます。

社会から必要とされる新たなフロンティアにチャレンジし、次世代の中核事業を育成します。

効率性や機動性といったカンパニー制の利点を維持しつつ、本社の全社戦略立案機能ならびにグループ経営統括機能を強化し、グループ全体として求心力を高め、部分最適と全体最適の調和を図ります。

「内部統制の強化・コンプライアンスの徹底」「経営の透明性の向上」「リスクマネジメントの強化」「地球環境にやさしい事業運営」等を基本にCSR活動の推進を行ない、経営の品質を高めていきます。

次に、セグメント別の経営戦略という面では、「事業の選択と集中」という方針の下で、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業・製品分野に集中していきます。まず、4本の柱と位置付けている事業分野については、車両事業においては国内市場に北米とアジアを加えた三大市場での事業運営体制の強化を図っており、航空宇宙事業では次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発やボーイング787開発・生産などの大型プロジェクトを推進しています。また、ガスタービン・機械事業においては需要拡大に伴い民需航空機用ジェットエンジン、産業用ガスタービンなどの開発・生産設備を拡充しており、汎用機事業では先進国向けモーターサイクルを主力・最重点事業として、ハイクオリティー・ハイパフォーマンス分野における事業規模拡大・収益性向上を進めるとともに、製品競争力を高めるため、国外関連企業も含めたグローバルレベルで開発体制の強化を図っています。一方、育成事業と位置付けたエネルギー・環境事業の母体となるプラント・環境・鉄構事業については、この数年間抜本的な構造改革に取り組んでおり、その一環として、環境事業を本年10月に分社・独立いたしました。分社を契機として、経営のフレキシビリティを高める一方で、スリム化により事業体質を改善するとともに、コア技術を中心とした技術開発力と、コスト競争力の着実な強化を図り、将来的な発展を目指していきます。また、鉄構事業については、なお一層のスリム化とLNG関連事業など成長分野の強化を図るとともに、播磨工場をグループ全体の大型構造物製造拠点として活用する施策を展開しております。

以上のような事業活動を行う上で、コンプライアンス（法令遵守）が大前提となることはいうまでもありません。当グループは「違法行為は絶対に起こさない」ということを企業運営の基本とし、企業倫理に関する社内規則を整備した上で、階層別教育の実施や、各種ガイドブックを配付するとともに、各組織での法令遵守自主点検委員会の設置など、遵守すべき各種法令等の内容についての周知徹底を図ってきましたが、本年10月に内部統制・コンプライアンス・CSR推進のグループ統括組織としてCSR推進部を新設し、従来の活動を一層強化していくこととしました。今後も従業員一人一人が「個々人の倫理観がカワサキブランドのバリューを守り、高めていく」という意識を持って行動するよう継続的な啓蒙活動を実施してまいります。

当グループは、このように事業全般にわたって一段と収益力を強化することにより企業価値を向上させるとともに、コンプライアンスについても徹底し、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していきます。

〔親会社に関する情報〕

該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間期の連結業績の概況

当中間期における経営環境は、個人消費や輸出の増加、企業収益の拡大による民間設備投資の増加により、国内景気は拡大基調で推移し、海外においても、米国で一部減速感はあるものの、欧州や中国・アジアなどを中心に景気は拡大基調であり、総じて堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に営業活動を展開した結果、連結受注高は、車両事業で北米向け大型案件を受注した他、航空宇宙事業でボーイング777型旅客機分担製造品の受注の増加、海外向け大型プラント案件の受注等により、7,638億円と前年同期比2,471億円の増加となりました。

当中間期の連結売上高については、航空宇宙・汎用機事業を中心に増加し、前年同期を522億円上回る6,458億円となりました。

利益面につきましては、為替レートが円安ドル高傾向で推移したことに加え、車両・汎用機事業の伸張、プラント・環境・鉄構事業の赤字幅の縮小等により、当中間期の営業利益は255億円と前年同期比129億円増加し、経常利益は前年同期比84億円増の203億円となりました。また中間純利益については前年同期比61億円増の114億円となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、受注高3,988億円、売上高4,156億円、経常利益107億円、中間純利益72億円となりました。

中間配当につきましては、今後の事業展開等を勘案して、見送ることいたしました。

2) 当中間期の連結セグメント別業績

事業種類別 セグメント	当中間期 (18年9月期)		前中間期 (17年9月期)		(参考)受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	当中間期 (18年9月期)	前中間期 (17年9月期)
船舶	421	20	537	7	695	384
車両	869	61	843	22	1,561	776
航空宇宙	1,144	50	912	56	701	493
ガスタービン・機械	805	48	690	13	993	971
プラント環境・鉄構	521	37	686	56	950	262
汎用機	1,899	109	1,663	51	1,899	1,663
その他	798	43	601	31	837	613
合計	6,458	255	5,935	125	7,638	5,166

(注) 売上高は、外部顧客に対する売上高。営業損益のセグメント間精算額は「その他」に含めて表示。

船舶事業

連結受注高は、LNG船1隻、ばら積み貨物船7隻、LPG船2隻の計10隻を受注した結果、全体では695億円となり、LNG船2隻、LPG船1隻の計3隻を受注した前年同期と比べ310億円の増加となりました。

連結売上高はLNG船、ばら積み貨物船等を売上に計上したものの、前年同期比116億円減の421億円となり、資材費上昇の影響などにより20億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、前年同期に引き続いて北米向け通勤車両の大型受注があったことなどにより、前年同期比784億円増の1,561億円となりました。

連結売上高は、前年同期並の869億円となりましたが、海外案件の収益性上昇などにより、営業利益は61億円と前年同期比38億円増となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング777型旅客機分担製造品を中心に民需が増加し、前年同期比208億円増の701億円となりました。

連結売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発案件が寄与したほか、ボーイング777型旅客機分担製造品の増加などにより、前年同期比231億円増の1,144億円となりました。営業利益は、資材費上昇の影響などにより前年同期比5億円減の50億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、産業用ガスタービンの増加もあり、前年同期比微増の993億円となりました。

連結売上高は、民間航空機用エンジン分担製造品の増加などにより前年同期比114億円増の805億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて為替の影響等もあり、前年同期比34億円増の48億円となりました。

プラント・環境・鉄構事業

連結受注高は、ベトナム向けセメントプラントや韓国向けフェロニッケル精錬プラントなどの海外大型案件の受注などにより、前年同期から688億円の大幅増の950億円となりました。

連結売上高は、海外向けプラント案件の減少などにより、前年同期比 164 億円減の 521 億円となりました。営業損益は、プラント部門が好転したこと等により、前年同期からは 19 億円改善し、37 億円の損失となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米および欧州向け二輪車の販売が増加したことなどにより、前年同期比 235 億円増の 1,899 億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え為替の影響などもあり、前年同期比 57 億円増加の 109 億円となりました。

その他事業

連結売上高は、油圧機器部門の中国向けの販売増加などにより、前年同期比 196 億円増の 798 億円、営業利益についても前年同期比 12 億円増の 43 億円となりました。

(2) 財政状態

当中間期末の総資産は、主に受注増に伴うたな卸資産の増加により前期末より 350 億円増の 1 兆 3,190 億円となりました。有利子負債残高は、事業規模の拡大に伴い、3,497 億円と前期末から 299 億円増加しました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、当中間期の営業活動において前述のたな卸資産の増加などにより、107 億円の資金の純減（前中間期は 112 億円の純増）となりました。また、投資活動においては、設備投資などにより 267 億円の資金の純減（前中間期は 76 億円の純減）となった結果、フリーキャッシュ・フローは 375 億円の資金の純減となりました。財務活動では、社債の償還を行う一方で短期借入金が増大したことなどにより 247 億円の資金の純増（前中間期は 154 億円の純減）となりました。これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 126 億円減少し 248 億円となりました。

(3) 平成 19 年 3 月期の連結業績見通し

公共投資の減少や素材価格の上昇など当面厳しい経営環境が継続するものと予想していますが、当社は引き続き安定的経営基盤の確立に向けて収益力の一層の強化を図ってまいります。

連結売上高については、前年度と比べてプラント・環境・鉄構事業を除いた事業全てにおいて増加が見込まれるため、全体としては約 8 % 増の 1 兆 4,300 億円と過去最高となる見通しです。

利益面については、経営全般にわたる収益改善諸施策を強力に推進することにより、連結経常利益は 400 億円、連結当期純利益は 260 億円となる見通しです。

なお、単独業績については、売上高 9,000 億円、経常利益 250 億円、当期純利益 170 億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1 ドル = 110 円を前提としております。

〔事業等のリスクについて〕

上記の業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。こうした要因のなかで、上記業績見通しに影響を与える主な外的要因としては次の項目等が考えられます。

経済情勢

当グループは、国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ、世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人消費の動向は汎用機事業の販売に影響し、民間設備投資や公共投資の動向は、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業の受注に影響します。また航空旅客需要や、海運市況も、航空宇宙事業、船舶事業等に影響を与えます。

さらに、海外案件においては、紛争・政変等の影響をうける可能性があります。

為替レートの変動

当グループの連結売上高に占める海外向け売上高は約 50%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。外貨建て取引については、総原価に占める外貨建てコストの比率を高めるなどの為替変動リスクの軽減を図るとともに、為替動向を考慮しながら機動的な為替予約等のヘッジを行っておりますが、製造工場の大半が国内に立地していることもあり、海外向け売上については為替変動リスクを負っています。

原材料価格の変動

当グループの事業の大半は、大型の個別受注案件であり、受注から納入まで長期にわたるケースが多いため、その間の鋼材をはじめとした原材料価格の変動が、製品の採算に影響を与えるリスクを負っています。

各種規制

事業運営にあたっては、各国・地域の法令・規則等の各種規制にしたがって事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

通期（平成19年3月期）見通し補足資料

1. 全社見通し

	19年3月期見通し				18年3月期実績	
	今回		4月28日見通し		連結	単独
	連結	単独	連結	単独		
売上高	14,300	9,000	13,900	8,800	13,224	8,459
営業利益	540	330	540	330	417	301
経常利益	400	250	400	250	308	233
当期純利益	260	170	260	170	164	136
受注高	14,900	8,900	13,500	8,200	13,516	8,768
ROIC（税引前）	8.0%		8.0%		5.1%	
研究開発費	328	293	310	276	270	246
設備投資額	430	280	430	270	417	249
減価償却費	310	170	310	170	305	164
期末従業員数 （うち海外従業員）	29,400 (6,600)	9,700	29,400 (6,600)	9,700	28,922 (6,259)	9,909

（注）1. 19年3月期見通し前提為替レート：（今回）110円/US\$（4月28日）110円/US\$

2. ROIC（税引前）=（税引前利益+支払利息）÷投下資本

3. 設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額。

4. 研究開発費は償却ベース、汎用機の改良研究費を含む。

2. セグメント（部門）別見通し

連結見通し

事業種類別 セグメント	19年3月期見通し				18年3月期実績	
	今回		4月28日見通し		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶	1,150	20	1,150	20	1,096	17
車両	1,900	110	1,750	100	1,683	88
航空宇宙	2,700	100	2,700	100	2,185	97
ガスタービン機械	1,800	80	1,750	75	1,614	68
プラント・環境・鉄構	1,250	10	1,250	10	1,645	84
汎用機	4,000	210	3,900	210	3,669	198
その他	1,500	70	1,400	65	1,330	67
合計	14,300	540	13,900	540	13,224	417

(b) 受注高 (単位 億円)

事業種類別 セグメント	19年3月期見通し		18年3月期 実績
	今回	4月28日見通し	
船舶	1,500	1,200	1,283
車両	2,400	1,800	2,031
航空宇宙	2,300	2,300	2,292
ガスタービン機械	1,900	1,900	1,880
プラント・環境・鉄構	1,300	1,000	973
汎用機	4,000	3,900	3,669
その他	1,500	1,400	1,385
合計	14,900	13,500	13,516

単独見通し

(a) 売上高・受注高

(単位 億円)

事業種類別 セグメント	19年3月期見通し				18年3月期実績	
	今回		4月28日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
車 両	1,650	1,700	1,600	1,200	1,470	1,534
航空宇宙	2,500	2,100	2,500	2,100	2,011	2,100
ガスタービン機械	1,650	1,800	1,600	1,800	1,538	1,838
プラント・環境・鉄構	400	500	400	400	726	580
汎用機	2,800	2,800	2,700	2,700	2,713	2,713
合 計	9,000	8,900	8,800	8,200	8,459	8,768
輸出高	5,200	5,000	5,000	4,900	4,569	4,797
輸出比率	57.8%	56.2%	56.8%	59.7%	54.0%	54.7%

(b) 輸出売上高・受注高

(単位 億円)

事業種類別 セグメント	19年3月期見通し				18年3月期実績	
	今回		4月28日見通し		売上高	受注高
	売上高	受注高	売上高	受注高		
車 両	1,250	800	1,200	800	998	974
航空宇宙	650	700	650	700	457	609
ガスタービン機械	750	950	700	950	742	867
プラント・環境・鉄構	50	50	50	50	31	4
汎用機	2,500	2,500	2,400	2,400	2,340	2,340
合 計	5,200	5,000	5,000	4,900	4,569	4,797

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	比較増減	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)
資産の部				
流動資産	938,133	915,899	22,234	837,004
1.現金及び預金	25,006	37,650	12,643	32,685
2.受取手形及び売掛金	415,705	422,551	6,846	364,133
3.たな卸資産	425,753	383,016	42,737	375,366
4.繰延税金資産	35,264	32,398	2,865	21,728
5.その他	40,471	44,111	3,639	47,096
貸倒引当金	4,067	3,829	237	4,005
固定資産	380,965	368,186	12,779	356,895
1.有形固定資産	249,199	246,219	2,980	239,730
(1)建物及び構築物	93,739	92,674	1,064	89,244
(2)機械装置及び運搬具	61,022	59,982	1,039	56,823
(3)土地	65,945	65,732	213	66,457
(4)建設仮勘定	10,254	9,375	879	8,750
(5)その他	18,238	18,455	216	18,454
2.無形固定資産	15,187	15,795	607	14,695
3.投資その他の資産	116,578	106,171	10,406	102,470
(1)投資有価証券	63,717	56,423	7,293	67,897
(2)長期貸付金	1,383	1,421	38	649
(3)繰延税金資産	29,026	28,185	840	17,256
(4)その他	25,718	24,004	1,714	20,532
貸倒引当金	3,268	3,865	597	3,865
資産合計	1,319,099	1,284,085	35,014	1,193,900

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	比較増減	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)
負債の部				
流動負債	822,132	802,659	19,473	700,648
1.支払手形及び買掛金	404,908	409,942	5,033	331,494
2.短期借入金	123,746	133,627	9,881	118,496
3.未払法人税等	7,914	19,977	12,063	5,053
4.繰延税金負債	126	111	15	308
5.賞与引当金	12,621	15,198	2,577	12,094
6.保証工事引当金	4,755	4,200	554	4,539
7.受注工事損失引当金	11,193	12,612	1,419	6,107
8.事業構造改善損失引当金	2,821	9,557	6,735	-
9.その他	254,045	197,431	56,614	222,552
(1) 前受金	111,846	98,589	13,256	132,532
(2) 1年内償還社債	12,000	29,118	17,118	27,118
(3) コマーシャルペーパー	47,000	-	47,000	-
(4) その他	83,199	69,723	13,476	62,902
固定負債	252,797	238,330	14,467	280,896
1.社債	103,010	103,062	52	136,559
2.長期借入金	63,992	53,994	9,997	57,737
3.繰延税金負債	3,820	3,732	87	1,927
4.退職給付引当金	72,850	69,113	3,737	77,057
5.その他	9,123	8,427	695	7,615
負債合計	1,074,930	1,040,989	33,940	981,544
少数株主持分	-	5,507	-	4,856
資本の部				
資本金	-	92,084	-	81,427
資本剰余金	-	42,094	-	31,390
利益剰余金	-	100,775	-	90,134
その他有価証券評価差額金	-	14,097	-	19,154
為替換算調整勘定	-	11,426	-	14,466
自己株式	-	38	-	141
資本合計	-	237,588	-	207,498
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	1,284,085	-	1,193,900
純資産の部				
株主資本	241,629	-	-	-
1.資本金	92,106	-	-	-
2.資本剰余金	42,110	-	-	-
3.利益剰余金	107,456	-	-	-
4.自己株式	43	-	-	-
評価 換算差額等	2,598	-	-	-
1.その他有価証券評価差額金	12,720	-	-	-
2.繰延ヘッジ損益	3,698	-	-	-
3.為替換算調整勘定	11,620	-	-	-
少数株主持分	5,137	-	-	-
純資産合計	244,169	-	-	-
負債 純資産合計	1,319,099	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	比較増減	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	645,851	593,578	52,273	1,322,487
売 上 原 価	555,715	518,618	37,096	1,148,547
売 上 総 利 益	90,136	74,960	15,176	173,940
販売費及び一般管理費	64,574	62,382	2,191	132,145
営 業 利 益	25,562	12,577	12,984	41,794
営 業 外 収 益	4,327	7,173	2,845	11,119
1. 受 取 利 息	(1,332)	(1,377)	(45)	(2,218)
2. 受 取 配 当 金	(558)	(635)	(77)	(1,006)
3. 有価証券売却益	(206)	(3,271)	(3,064)	(4,379)
4. 持分法による投資利益	(855)	(-)	(855)	(-)
5. そ の 他	(1,374)	(1,888)	(513)	(3,514)
営 業 外 費 用	9,521	7,851	1,669	22,029
1. 支 払 利 息	(2,912)	(2,677)	(234)	(5,377)
2. 為 替 差 損	(3,719)	(2,881)	(838)	(8,901)
3. 持分法による投資損失	(-)	(102)	(102)	(196)
4. そ の 他	(2,890)	(2,190)	(699)	(7,553)
経 常 利 益	20,367	11,898	8,469	30,885
特 別 利 益	-	-	-	13,177
1. 退職給付信託設定益	(-)	(-)	(-)	(12,901)
2. 子会社株式売却益	(-)	(-)	(-)	(276)
特 別 損 失	128	3,705	3,576	20,762
1. 独禁法違反に係る損失	(128)	(542)	(413)	(730)
2. 固定資産減損損失	(-)	(3,007)	(3,007)	(3,007)
3. 子会社株式売却損	(-)	(155)	(155)	(155)
4. 事業構造改善損失	(-)	(-)	(-)	(15,815)
5. 土壌汚染対策費用	(-)	(-)	(-)	(1,053)
税金等調整前中間(当期)純利益	20,239	8,193	12,046	23,300
法人税、住民税及び事業税	8,576	2,831	5,744	24,147
法人税等調整額	-	-	-	17,842
少数株主利益	248	128	120	528
中間(当期)純利益	11,413	5,232	6,181	16,467

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	31,389	31,389
資本剰余金増加高	0	10,704
1. 自己株式処分差益	(0)	(46)
2. 転換社債型新株予約権付社債の 新株予約権行使による増加高	(-)	(10,657)
資本剰余金中間期末(期末)残高	31,390	42,094
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	88,703	88,703
利益剰余金増加高	5,232	16,467
1. 中間(当期)純利益	(5,232)	(16,467)
利益剰余金減少高	3,801	4,395
1. 配 当 金	(3,606)	(3,606)
2. 役 員 賞 与	(84)	(84)
3. そ の 他	(111)	(705)
利益剰余金中間期末(期末)残高	90,134	100,775

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	92,084	42,094	100,775	38	234,917
当中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	21	15			36
剰余金の配当			4,672		4,672
役員賞与			13		13
中間純利益			11,413		11,413
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		0		18	19
その他			46		46
当中間連結会計期間中の変動額合計	21	15	6,681	5	6,712
平成18年9月30日残高	92,106	42,110	107,456	43	241,629

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,097	-	11,426	2,671	5,507	243,096
当中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行				-		36
剰余金の配当				-		4,672
役員賞与				-		13
中間純利益				-		11,413
自己株式の取得				-		23
自己株式の処分				-		19
その他				-		46
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,377	3,698	193	5,269	369	5,639
当中間連結会計期間中の変動額合計	1,377	3,698	193	5,269	369	1,073
平成18年9月30日残高	12,720	3,698	11,620	2,598	5,137	244,169

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	20,239	8,193	12,046	23,300
2. 減価償却費	14,879	14,384	495	30,551
3. 固定資産減損損失	-	3,007	3,007	3,007
4. 退職給付引当金の増加額	3,737	6,593	2,855	17,091
5. 賞与引当金の増加額又は減少額()	2,603	1,689	913	1,397
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	437	6	444	43
7. 受注工事損失引当金の増加額又は減少額()	1,394	778	616	5,660
8. 事業構造改善損失引当金の増加額又は減少額()	6,735	-	6,735	9,557
9. 事業構造改善に伴うたな卸資産評価損	-	-	-	6,258
10. 株式売却損益	206	3,115	2,908	4,501
11. 固定資産売却損益	250	167	82	960
12. 退職給付信託設定益	-	-	-	12,901
13. 受取利息及び受取配当金	1,890	2,013	122	3,225
14. 支払利息	2,912	2,677	234	5,377
15. 売上債権の増加額()又は減少額	6,319	36,894	30,575	14,249
16. たな卸資産の増加額	41,366	43,206	1,840	49,755
17. その他流動資産の増加額()又は減少額	596	3,467	4,064	1,246
18. 仕入債務の増加額又は減少額()	4,909	15,444	10,534	55,293
19. 前受金の増加額又は減少額()	13,731	25,264	11,533	13,821
20. その他流動負債の増加額又は減少額()	6,716	5,980	12,696	1,689
21. その他	952	2,297	1,344	4,321
小 計	10,791	23,791	12,999	64,721
22. 利息及び配当金の受取額	2,167	2,124	43	3,128
23. 利息の支払額	3,020	2,687	332	5,332
24. 法人税等の支払額	20,705	12,011	8,694	16,580
25. 土壤汚染対策費用の支払額	-	-	-	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,767	11,216	21,983	45,760
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純減少額	31	67	36	101
2. 有形固定資産取得による支出	14,137	13,616	521	34,656
3. 有形固定資産売却による収入	120	1,439	1,319	2,231
4. 無形固定資産取得による支出	1,771	1,688	83	4,602
5. 無形固定資産売却による収入	6	17	10	38
6. 投資有価証券取得による支出	11,850	424	11,425	5,764
7. 投資有価証券売却による収入	990	4,424	3,433	6,870
8. 短期貸付金の純増加額()又は純減少額	81	391	310	428
9. 長期貸付けによる支出	14	88	74	895
10. 長期貸付金の回収による収入	60	1,406	1,345	427
11. その他	252	378	631	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,734	7,692	19,042	36,510
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額()	39,513	4,055	43,568	7,391
2. 長期借入れによる収入	18,354	15,503	2,851	24,657
3. 長期借入金の返済による支出	11,170	13,579	2,408	25,377
4. 社債の償還による支出	17,118	9,609	7,509	19,609
5. 自己株式取得に伴う支出	21	18	2	51
6. 配当金の支払額	4,633	3,612	1,020	3,621
7. 少数株主への配当金の支払額	152	85	66	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,772	15,457	40,229	16,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	173	55	703
現金及び現金同等物の減少額	12,611	11,760	850	6,767
現金及び現金同等物の期首残高	37,505	44,385	6,879	44,385
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	111	111	112
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,894	32,512	7,618	37,505

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99社

主要会社名：

(国内) (株)川崎造船、カワサキプラントシステムズ(株)、川重商事(株)、
(株)カワサキマシンシステムズ、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、日本飛行機(株)、
川重冷熱工業(株)、(株)カワサキモータースジャパン、(株)カワサキライフコーポレーション

(海外) Canadian Kawasaki Motors Inc.、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.、Kawasaki Rail Car, Inc.、
Kawasaki Construction Machinery Corp. of America、Kawasaki Robotics (USA) Inc.、
Kawasaki Motors Europe N.V.、Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.、
P.T.Kawasaki Motor Indonesia

非連結子会社数 5社

関連会社数 33社(うち持分法適用会社数 18社、

主要会社名：川崎設備工業(株)、エア・ウォーター防災(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結範囲

(新規) 3社 アルナ輸送機用品(株)、K E E 環境サービス(株)、川崎機器人(天津)有限公司

(除外) 0社

(2) 持分法適用会社

(新規) 0社

(除外) 1社 ジャパンガスタービン(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日については、国内会社では、(株)カワサキモータースジャパン他2社が6月30日、川重鉄構工事(株)が8月31日、海外会社ではKawasaki Motors Corp., U.S.A.他31社が6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっている。上記のうち、(株)カワサキモータースジャパン、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.、Kawasaki Motors Europe N.V.他2社については、中間連結決算日において仮決算を実施した上で連結している。その他の31社についてはその差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たって仮決算を行っていない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)により評価している。

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券については保有していない。

たな卸資産

主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法により評価している。

デリバティブ取引により生ずる正味の債権債務

時価法により評価している。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

無形固定資産

定額法により償却している。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金

保証工事費用の支出に備え、過去の実績または個別の見積りに基づき計上している。

受注工事損失引当金

当中間連結会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当中間連結会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半年以降の損失見積額を計上している。

事業構造改善損失引当金

エンブラエル社(ブラジル)と共同開発した旅客機(EMBRAER190)の当社製造分担範囲を見直し、一部を同社へ移管することに伴い発生が見込まれる損失の見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、一部子会社を除き10年による按分額の1/2を当中間連結会計期間に費用処理している。

また、数理計算上の差異は、主として10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、主として10年による定額法により当中間連結会計期間から費用処理している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっている。

(5) 収益の計上基準

長期・大型の工事(主として、工期1年超、請負金額30億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び(又は)売上原価の集計が完了していない工事については、いずれも見積り計上を行っている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

ヘッジ方針

各社社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は242,730百万円である。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)
1. 受取手形割引高	24百万円	84百万円	12百万円
2. 受取手形裏書譲渡高			
3. 有形固定資産に対する減価償却累計額	555,658百万円	547,706百万円	542,161百万円
4. 保証債務	22,599百万円	23,903百万円	20,070百万円
5. 担保に供している資産	5,518百万円	6,013百万円	10,468百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

- 独禁法違反に係る損失は、トンネル換気設備入札に関する公正取引委員会の課徴金納付命令に基づく課徴金である。
- 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,557,714	224		1,557,939

(変動事由の概要)

増加の原因は、転換社債の転換請求によるもの及び、新株予約権付社債の新株予約権行使によるものである。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	208	64	63	208

(変動事由の概要)

増加の原因は、単元未満株式64千株の買取によるものである。

減少の原因は、単元未満株式10千株の買増し請求に応じたことによるもの及び、新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い、新株発行に代えて自己株式53千株を交付したことによるものである。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2010年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	32,241		274	31,967	5,818
	2011年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	97,564			97,564	22,635
合計			129,806		274	129,531	28,453

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権行使によるものである。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,672	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,006百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 112 現金及び現金同等物 24,894	現金及び預金勘定 32,685百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 172 現金及び現金同等物 32,512	現金及び預金勘定 37,650百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 144 現金及び現金同等物 37,505
		2. 土壌汚染対策費用の支払額は、旧八千代工場内の土壌汚染に係る対策費用の支払額である

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)						
		3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に行われた、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使による、資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債減少額との関係 <table border="1" data-bbox="1023 568 1431 918"> <tr> <td data-bbox="1023 568 1273 674"> 新株予約権の権利行使による資本金の増加額 </td> <td data-bbox="1273 568 1431 674"> 10,657百万円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 674 1273 779"> 新株予約権の権利行使による資本剰余金の増加額 </td> <td data-bbox="1273 674 1431 779"> 10,657百万円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 779 1273 918"> 新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額 </td> <td data-bbox="1273 779 1431 918"> 21,497百万円 </td> </tr> </table> <p data-bbox="1023 918 1431 1122"> なお、新株予約権の権利行使による資本金増加額及び資本剰余金増加額と転換社債型新株予約権付社債の減少額との差額は、新株の発行に代えて自己株式を交付したことにより生じたものである。 </p>	新株予約権の権利行使による資本金の増加額	10,657百万円	新株予約権の権利行使による資本剰余金の増加額	10,657百万円	新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額	21,497百万円
新株予約権の権利行使による資本金の増加額	10,657百万円							
新株予約権の権利行使による資本剰余金の増加額	10,657百万円							
新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額	21,497百万円							

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
社 債	302	296	5	204	203	1	302	293	9
合 計	302	296	5	204	203	1	302	293	9

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株 式	17,552	39,046	21,493	12,303	44,936	32,632	7,660	31,458	23,797
合 計	17,552	39,046	21,493	12,303	44,936	32,632	7,660	31,458	23,797

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場内国債券		2	2
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,167	9,317	9,357
優先出資証券	5,000	5,000	5,000
匿名組合出資等	1,686	4	1,721
(3) 子会社関連会社株式	7,852	5,529	6,001
合 計	23,705	19,854	22,083

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	42,106	86,924	114,451	80,509	52,114	189,928	79,816	645,851	-	645,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,296	259	613	7,941	9,067	4,317	20,224	43,721	(43,721)	-
計	43,403	87,184	115,065	88,450	61,182	194,245	100,040	689,572	(43,721)	645,851
営業費用	45,455	81,040	109,968	83,629	64,909	183,342	95,610	663,956	(43,666)	620,289
営業利益又は営業損失()	2,052	6,144	5,097	4,820	3,727	10,903	4,430	25,616	(54)	25,562

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	53,736	84,331	91,293	69,093	68,609	166,338	60,176	593,578	-	593,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	589	465	951	7,150	6,120	2,294	21,846	39,417	(39,417)	-
計	54,325	84,796	92,244	76,243	74,729	168,633	82,023	632,996	(39,417)	593,578
営業費用	53,560	82,528	86,642	74,898	80,395	163,490	79,020	620,536	(39,535)	581,001
営業利益又は営業損失()	764	2,267	5,602	1,345	5,665	5,143	3,002	12,459	(118)	12,577

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	船舶事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン機械事業	プラント・環境・鉄構事業	汎用機事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	109,696	168,305	218,532	161,431	164,506	366,960	133,054	1,322,487	-	1,322,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,428	916	2,013	16,936	20,971	6,759	46,758	95,784	(95,784)	-
計	111,125	169,222	220,545	178,368	185,477	373,719	179,812	1,418,271	(95,784)	1,322,487
営業費用	112,832	160,419	210,845	171,563	193,972	353,819	173,154	1,376,606	(95,913)	1,280,692
営業利益又は営業損失()	1,707	8,803	9,700	6,804	8,494	19,899	6,658	41,665	(129)	41,794

(注)1.事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、土木建設機械、除雪機械
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境・鉄構事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(A T V)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
その他事業	油圧機器、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	459,767	119,598	51,014	9,170	6,300	645,851	-	645,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	120,559	8,130	2,048	8,685	77	139,500	(139,500)	-
計	580,327	127,728	53,063	17,856	6,377	785,352	(139,500)	645,851
営業費用	559,793	126,668	51,291	17,446	6,254	761,453	(141,164)	620,289
営業利益又は営業損失()	20,534	1,059	1,772	409	123	23,898	(1,663)	25,562

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	445,137	97,241	36,637	11,307	3,255	593,578	-	593,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	99,956	6,996	1,888	8,707	54	117,604	(117,604)	-
計	545,093	104,237	38,525	20,015	3,310	711,183	(117,604)	593,578
営業費用	534,427	103,999	37,833	19,286	3,477	699,024	(118,022)	581,001
営業利益又は営業損失()	10,666	237	692	729	167	12,158	(418)	12,577

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	986,265	222,476	80,817	24,800	8,126	1,322,487	-	1,322,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	247,227	16,587	4,052	16,975	141	284,984	(284,984)	-
計	1,233,493	239,064	84,870	41,775	8,267	1,607,471	(284,984)	1,322,487
営業費用	1,192,244	237,650	83,308	40,315	8,893	1,562,411	(281,719)	1,280,692
営業利益又は営業損失()	41,249	1,414	1,562	1,460	625	45,059	(3,265)	41,794

(注)1. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	155,018	57,931	96,354	60,221	369,526
連結売上高					645,851
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.0%	8.9%	14.9%	9.3%	57.2%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、イタリア、フランス、オランダ、ドイツ
アジア	中国、韓国、台湾
その他の地域	パナマ、ブラジル、パナマ

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	125,730	51,990	105,593	46,077	329,392
連結売上高					593,578
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.1%	8.7%	17.7%	7.7%	55.4%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ノルウェー、イタリア、フランス、ドイツ、オランダ
アジア	台湾、中国、韓国、フィリピン、タイ、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、イラン

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	282,148	109,060	197,502	107,103	695,815
連結売上高					1,322,487
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.3%	8.2%	14.9%	8.0%	52.6%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3. 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ノルウェー
アジア	台湾、中国、韓国、フィリピン、インドネシア
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

5. 生産、受注及び販売の状況(連結)

<生産実績>

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメント	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	53,844	8.3	49,849	8.1	3,994	8.0	108,374	8.2
車両	86,969	13.5	82,624	13.4	4,344	5.2	161,494	12.2
航空宇宙	110,882	17.2	97,333	15.8	13,549	13.9	213,067	16.2
ガスタービン・機械	84,637	13.1	76,405	12.4	8,232	10.7	167,306	12.7
プラント・環境・鉄構	60,646	9.4	93,793	15.2	33,147	35.3	183,241	13.9
汎用機	158,450	24.6	141,699	23.0	16,751	11.8	295,680	22.5
その他	88,374	13.7	72,736	11.8	15,637	21.4	185,231	14.0
合計	643,805	100.0	614,442	100.0	29,363	4.7	1,314,597	100.0

(注) 金額は、生産高(製造原価)によっている。

<受注高>

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメント	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	69,507	9.0	38,468	7.4	31,038	80.6	128,322	9.4
車両	156,101	20.4	77,677	15.0	78,423	100.9	203,165	15.0
航空宇宙	70,174	9.1	49,371	9.5	20,803	42.1	229,257	16.9
ガスタービン・機械	99,312	13.0	97,160	18.8	2,151	2.2	188,068	13.9
プラント・環境・鉄構	95,092	12.4	26,285	5.0	68,807	261.7	97,331	7.2
汎用機	189,928	24.8	166,338	32.1	23,589	14.1	366,960	27.1
その他	83,726	10.9	61,392	11.8	22,334	36.3	138,525	10.2
合計	763,843	100.0	516,694	100.0	247,149	47.8	1,351,630	100.0

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

<売上高>

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメント	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		比較増減		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	42,106	6.5	53,736	9.0	11,629	21.6	109,696	8.2
車両	86,924	13.4	84,331	14.2	2,593	3.0	168,305	12.7
航空宇宙	114,451	17.7	91,293	15.3	23,158	25.3	218,532	16.5
ガスタービン・機械	80,509	12.4	69,093	11.6	11,415	16.5	161,431	12.2
プラント・環境・鉄構	52,114	8.0	68,609	11.5	16,494	24.0	164,506	12.4
汎用機	189,928	29.4	166,338	28.0	23,589	14.1	366,960	27.7
その他	79,816	12.3	60,176	10.1	19,639	32.6	133,054	10.0
合計	645,851	100.0	593,578	100.0	52,273	8.8	1,322,487	100.0

<受注残高>

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメント	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減		前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船舶	315,263	22.1	289,227	22.0	26,036	9.0	252,824	21.2
車両	412,984	28.9	346,309	26.4	66,674	19.2	297,326	24.9
航空宇宙	256,954	18.0	301,599	23.0	44,645	14.8	247,671	20.7
ガスタービン・機械	214,001	15.0	195,107	14.8	18,893	9.6	194,753	16.3
プラント・環境・鉄構	187,030	13.1	144,147	10.9	42,883	29.7	169,344	14.2
汎用機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	38,725	2.7	34,053	2.5	4,672	13.7	29,796	2.5
合計	1,424,959	100.0	1,310,444	100.0	114,515	8.7	1,191,717	100.0



6. 個別財務諸表の概要

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 31日

上場会社名

川崎重工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7012

(URL <http://www.khi.co.jp/>)

代表者

役職名 取締役社長 氏名 大橋 忠晴

本社所在都道府県 兵庫県

問合せ先責任者

役職名 財務経理部長 氏名 高尾 光俊

問合せ先窓口

広報室 TEL (03) 3435 - 2130

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	415,665	14.9	14,170	121.0	10,790	140.0
17年9月中間期	361,495	1.0	6,411	-	4,494	-
18年3月期	845,957		30,144		23,371	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	7,288	171.0	4.67	
17年9月中間期	2,689	-	1.86	
18年3月期	13,625		9.27	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 1,557,623,543株 17年9月中間期 1,442,412,449株 18年3月期 1,468,886,611株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	951,466	199,105	20.9	127.81
17年9月中間期	873,074	173,613	19.8	120.36
18年3月期	917,072	200,558	21.8	128.76

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 1,557,825,594株 17年9月中間期 1,442,372,163株 18年3月期 1,557,601,495株
 期末自己株式数 18年9月中間期 113,691株 17年9月中間期 1,022,009株 18年3月期 113,212株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	900,000	25,000	17,000	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円91銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	3.00	3.00
19年3月期(実績)	-	-	4.00
19年3月期(予想)	-	4.00	

(注) 18年9月期中間期末配当金の内訳 記念配当 0.00円 特別配当 0.00円

上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

なお、上記業績予想に関する事項は、補足資料10~11ページを御覧ください。

7. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成18年中間期 (平成18年9月30日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	比較増減	平成17年中間期 (平成17年9月30日現在)
資産の部				
流動資産	652,166	630,321	21,844	577,953
現金預金	11,929	24,578	12,649	19,483
受取手形	1,623	1,631	8	1,729
売掛金	306,392	305,372	1,020	246,491
原材料及び貯蔵品	33,298	27,830	5,468	26,249
仕掛品	214,899	197,340	17,559	199,843
前渡金	16,853	18,999	2,146	19,403
前払費用	471	292	179	366
繰延税金資産	19,043	17,180	1,863	8,340
短期貸付金	34,088	25,538	8,550	41,867
未収入金	12,423	9,318	3,104	8,974
未収収益	143	86	56	49
その他	2,202	2,825	623	5,752
貸倒引当金	1,202	672	530	598
固定資産	299,300	286,750	12,549	295,121
有形固定資産	133,297	130,830	2,467	128,044
建物	41,374	40,214	1,159	37,340
構築物	8,666	8,606	60	8,381
機械装置	29,021	27,870	1,150	27,423
船舶	4	2	2	3
航空機	341	407	66	380
車両運搬具	417	414	2	383
工具器具備品	11,358	11,805	446	11,692
土地	36,369	36,369	-	37,180
建設仮勘定	5,744	5,139	605	5,257
無形固定資産	9,631	9,459	171	9,140
ソフトウェア	4,480	4,572	92	4,861
製造実施権	1,017	1,225	207	1,416
その他	4,132	3,661	471	2,861
投資その他の資産	156,371	146,460	9,910	157,936
投資有価証券	50,744	43,094	7,649	55,202
関係会社株式	82,610	82,264	346	82,527
関係会社出資金	1,882	1,537	345	4,975
長期貸付金	4,251	4,426	174	5,249
長期繰延税金資産	11,999	11,071	927	4,240
その他	7,082	6,851	231	8,811
貸倒引当金	2,200	2,786	585	3,070
資産合計	951,466	917,072	34,394	873,074

(単位 百万円)

科 目	平成18年中間期 (平成18年9月30日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	比較増減	平成17年中間期 (平成17年9月30日現在)
負債の部				
流動負債	573,827	547,704	26,123	482,565
支払手形	37,325	30,585	6,740	28,687
買掛金	265,417	275,694	10,277	209,527
短期借入金	83,872	67,749	16,123	78,522
長期借入金(返済1年以内)	15,007	17,261	2,254	15,514
コマーシャルペーパー	47,000	-	47,000	-
社債(償還1年以内)	10,000	10,000	-	10,000
転換社債(償還1年以内)	-	17,118	17,118	17,118
設備支払手形	1,095	741	353	908
未払金	11,105	10,855	250	9,745
未払費用	21,598	20,081	1,516	18,136
未払法人税等	2,668	12,373	9,704	432
前受金	53,188	53,457	269	73,715
預り金	2,358	2,411	52	2,142
前受収益	30	19	10	19
賞与引当金	5,740	8,290	2,550	5,756
保証工事引当金	1,923	1,440	483	1,863
受注工事損失引当金	7,626	7,209	416	1,504
事業構造改善損失引当金	-	8,085	8,085	-
その他	7,869	4,328	3,541	8,972
固定負債	178,533	168,808	9,724	216,895
社債	60,000	60,000	-	70,000
転換社債	14,557	14,559	2	14,559
新株予約権付社債	28,453	28,503	50	50,000
長期借入金	50,359	42,900	7,459	49,155
長期末払金	865	772	92	679
退職給付引当金	24,002	22,068	1,934	32,494
その他	295	5	289	7
負債合計	752,360	716,513	35,847	699,460
資本の部				
資本金	-	92,084	-	81,427
資本剰余金	-	39,910	-	29,206
資本準備金	-	39,861	-	29,204
その他資本剰余金	-	48	-	2
自己株式処分差益	-	48	-	2
利益剰余金	-	55,598	-	44,662
任意積立金	-	7,606	-	7,606
特別償却積立金	-	735	-	735
固定資産圧縮積立金	-	6,775	-	6,775
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	95	-	95
中間(当期)未処分利益	-	47,992	-	37,055
その他有価証券評価差額金	-	12,993	-	18,449
自己株式	-	28	-	131
資本合計	-	200,558	-	173,613
負債・資本合計	-	917,072	-	873,074

科 目	平成18年中間期 (平成18年9月30日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	比較増減	平成17年中間期 (平成17年9月30日現在)
純資産の部				
株主資本	190,212	-	-	-
資本金	92,106	-	-	-
資本剰余金	39,926	-	-	-
資本準備金	39,877	-	-	-
その他資本剰余金	49	-	-	-
自己株式処分差益	49	-	-	-
利益剰余金	58,213	-	-	-
その他利益剰余金	58,213	-	-	-
任意積立金	7,773	-	-	-
特別償却積立金	644	-	-	-
固定資産圧縮積立金	7,129	-	-	-
繰越利益剰余金	50,439	-	-	-
自己株式	33	-	-	-
評価・換算差額等	8,893	-	-	-
その他有価証券評価差額金	11,803	-	-	-
繰延ヘッジ損益	2,910	-	-	-
純資産合計	199,105	-	-	-
負債・純資産合計	951,466	-	-	-

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	比較増減	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	415,665	361,495	54,170	845,957
売上原価	379,820	333,021	46,799	768,191
〔売上総利益〕	[35,844]	[28,473]	[7,371]	[77,766]
販売費及び一般管理費	21,674	22,062	388	47,621
営業利益	14,170	6,411	7,759	30,144
営業外収益	3,575	4,563	988	11,715
受取利息	(511)	(405)	(105)	(834)
受取配当金	(2,508)	(2,142)	(365)	(6,944)
有価証券売却益	(205)	(1,466)	(1,261)	(2,578)
為替差益	(-)	(-)	(-)	(-)
その他	(350)	(548)	(197)	(1,356)
営業外費用	6,955	6,480	475	18,488
支払利息	(846)	(653)	(193)	(1,384)
社債利息	(870)	(981)	(111)	(1,871)
為替差損	(3,201)	(3,300)	(99)	(9,924)
その他	(2,037)	(1,544)	(492)	(5,308)
経常利益	10,790	4,494	6,295	23,371
特別利益	-	-	-	12,901
退職給付信託設定益	(-)	(-)	(-)	(12,901)
特別損失	128	1,363	1,234	20,626
独禁法違反に係る損失	(128)	(542)	(413)	(730)
固定資産減損損失	(-)	(821)	(821)	(821)
事業構造改善損失	(-)	(-)	(-)	(17,084)
土壌汚染対策費用	(-)	(-)	(-)	(1,053)
関係会社株式評価損	(-)	(-)	(-)	(936)
税引前中間(当期)純利益	10,662	3,131	7,530	15,645
法人税、住民税及び事業税	(3,374)	(442)	(2,931)	(13,869)
法人税等調整額	(-)	(-)	(-)	(11,849)
差引	3,374	442	2,931	2,020
中間(当期)純利益	7,288	2,689	4,598	13,625

株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	92,084	39,861	48	735	6,775	95	47,992	28	187,565	
当中間会計期間中の変動額										
新株の発行	21	15							36	
剰余金の配当							4,672		4,672	
中間純利益							7,288		7,288	
自己株式の取得								23	23	
自己株式の処分			0					18	19	
特別償却積立金取崩				222			222		-	
固定資産圧縮積立金取崩					186		186		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						95	95		-	
特別償却積立金の積立				131			131		-	
固定資産圧縮積立金の積立					540		540		-	
当中間会計期間中の変動額合計	21	15	0	90	353	95	2,447	5	2,647	
平成18年9月30日残高	92,106	39,877	49	644	7,129	-	50,439	33	190,212	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	12,993	-	12,993	200,558
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行				36
剰余金の配当				4,672
中間純利益				7,288
自己株式の取得				23
自己株式の処分				19
特別償却積立金取崩				-
固定資産圧縮積立金取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩				-
特別償却積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	1,189	2,910	4,099	4,099
当中間会計期間中の変動額合計	1,189	2,910	4,099	1,452
平成18年9月30日残高	11,803	2,910	8,893	199,105

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価している。

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。

・時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

なお、売買目的有価証券並びに満期保有目的の債券については保有していない。

(2) たな卸資産

個別法及び移動平均法による原価法により評価している。

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法により評価している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却している。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

(2) 無形固定資産

定額法により償却している。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率による繰入額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。

(2) 賞与引当金

当社の賞与支給規程に基づき従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 保証工事引当金

保証工事費用の支出に備え、過去の実績又は個別の見積りに基づき計上している。

(4) 受注工事損失引当金

当中間会計期間末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当中間会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当下半期以降の損失見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額の1/2を当中間会計期間に費用処理している。

また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当中間会計期間から費用処理している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっている。

5. 収益の計上基準

長期・大型の工事(工期1年超、請負金額30億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、引渡受注工事の売上金額が決定せず及び(又は)売上原価の集計が完了していない工事についてはいずれも見積り計上を行っている。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約、通貨オプション	外貨建金銭債権・債務等(予定取引を含む)
金利スワップ、金利オプション	借入金

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価している。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は202,016百万円である。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成18年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1. 独禁法違反に係る損失は、トンネル換気設備入札に関する公正取引委員会の課徴金納付命令に基づく課徴金である。
2. 当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

	平成18年中間期 (平成18年9月30日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	平成17年中間期 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	348,713百万円	344,978百万円	343,695百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	676百万円	683百万円	690百万円
投資有価証券			30百万円
3. 保証債務	50,570百万円	45,990百万円	60,923百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	113	64	63	113

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	平成18年中間期 (平成18年9月30日現在)			平成17年度 (平成18年3月31日現在)			平成17年中間期 (平成17年9月30日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	635	6,538	5,903	635	6,007	5,372	635	5,378	4,743
関連会社株式	324	1,633	1,309	1,104	2,521	1,417	1,104	2,246	1,142
合計	959	8,171	7,212	1,739	8,529	6,790	1,739	7,625	5,885

8. 受注・販売の状況（単独ベース）

部門別売上高・受注高・受注残高

< 受注高 >

(単位 百万円)

部 門	平成18年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成17年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
車 両 部 門	97,353	24.4	42,480	13.6	54,873	129.1
航 空 宇 宙 部 門	59,460	14.9	42,001	13.4	17,459	41.5
ガスタビン・機械部門	91,280	22.8	101,682	32.6	10,402	10.2
プラント・環境・鉄構部門	23,409	5.8	12,108	3.8	11,301	93.3
汎 用 機 部 門	127,389	31.9	113,048	36.3	14,341	12.6
合 計	398,890	100.0	311,320	100.0	87,570	28.1
輸 出 受 注 高	254,494	63.8	207,393	66.6	47,101	22.7

(注) 汎用機部門については主として見込み生産を行っていることから、受注高は売上高と同額として表示している。

< 売 上 高 >

(単位 百万円)

部 門	平成18年中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成17年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
車 両 部 門	79,081	19.0	75,758	20.9	3,323	4.3
航 空 宇 宙 部 門	105,697	25.4	84,450	23.3	21,247	25.1
ガスタビン・機械部門	77,125	18.5	65,266	18.0	11,859	18.1
プラント・環境・鉄構部門	26,372	6.3	22,972	6.3	3,400	14.8
汎 用 機 部 門	127,389	30.6	113,048	31.2	14,341	12.6
合 計	415,665	100.0	361,495	100.0	54,170	14.9
輸 出 売 上 高	249,257	59.9	203,775	56.3	45,482	22.3

< 受注残高 >

(単位 百万円)

部 門	平成18年中間期 (平成18年9月30日現在)		平成17年度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
車 両 部 門	288,523	33.8	269,670	31.0	18,853	6.9
航 空 宇 宙 部 門	240,911	28.2	287,516	33.1	46,605	16.2
ガスタビン・機械部門	225,450	26.4	211,209	24.3	14,241	6.7
プラント・環境・鉄構部門	96,470	11.3	99,443	11.4	2,973	2.9
汎 用 機 部 門	-	-	-	-	-	-
合 計	851,354	100.0	867,839	100.0	16,485	1.8
輸 出 受 注 残 高	421,249	49.4	415,468	47.8	5,781	1.3